

11月18日は土木の日

11月18日は土木の日。土木学会の前身・工学会の創立が1879年11月18日であること、土木の2字を分解して十一と十八になることにちなんで、1987年に同学会が制定した。同学会の創立記念日11月24日までの1週間を「土木の日」として、学会本部、全国8支部でイベントを展開する。本特集では、土木の日に寄せた斉藤鉄夫国土交通相や関係団体のメッセージ、2023年度土木学会選奨土木遺産などを紹介する。



寄稿

一般社団法人 日本建設業連合会

副会長・土木本部長 押味 至一

建設業を持続可能な産業に

激甚化・頻発化する風水害、切迫する南海トラフ地震や首都直下地震をはじめとする巨大地震など、猛威を振るう自然災害に対する備えを怠ることはできません。また、高度成長期に相次いで整備されたインフラも老朽化が進み、日本経済・国民生活への影響が懸念されています。国民の生命・財産を守り、国家・社会の重要な機能を維持するためには、これまで以上に防災・減災、国土強靱化対策とインフラ老朽化対策などを、継続的かつ計画的に推進していく必要があります。

日建連は、こうした社会資本整備が果たす重要な役割に加え、防災・減災、国土強靱化のさらなる推進の必要性について、幅広い方々への共通認識の醸成を図ることを目的として、国土交通省各地方整備局、関係団体および地元経済団体等と連携し、2020年度より全国各地でシンポジウム形式の講演会を開催しています。今年度は関西、東北、四国の3地区において開催し、地元経済団体や自治体、大学等に幅広く参加を呼びかけ、多くの方にご参加いただきました。また、高校生・大学生向けに、ICT技術を駆使して遠隔操作による自動化施工を行っているガムの現場を紹介する「オンライン現場見学会」を実施するなど、国民の安全・安心に寄与するストック効果の高い社会資本整備の重要性について、国民の皆さまに広く知っていただく取り組みも進めています。

我々が担っている社会資本整備という仕事を通じて、今後も社会の維持・発展に貢献していくためには、建設業が持続可能な産業でなければなりません。そのためには担い手の確保が何よりも重要であり、引き続き、週休二日の浸透や時間外労働の削減等の働き方改革、DXの推進、イメージアップ等に注力し、「新3K(給与・休暇・希望)」に「かっこいい」を加えた「新4K」の建設業に生まれ変わるよう、業界一丸となって取り組んでまいります。

「土木の日」および「くらしと土木の週間」に関連するイベントには是非多くの一般の方々にご参加いただき、豊かな国民生活と多様な経済活動を支えるインフラの役割などについて、一緒に考えていただく機会になればと願っています。



「土木の日」に寄せて

国土交通大臣 斉藤 鉄夫

土木は国土交通行政に必要不可欠な要素

「土木の日」を迎えるにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

私もが進める国土交通行政は、防災・減災対策、国土ビジョンの策定・推進、DX・GXの推進など、様々な課題に直面していますが、いずれの分野においても「土木」は必要不可欠な要素です。

我が国では、気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化により、毎年のように、全国各地で深刻な被害が発生しています。私も、本年7月の大雨により被災した秋田市の現場にて、地域の皆様が直面されている状況を目の当たりにし、災害対策が喫緊の課題であることを再認識しました。また、本年は我が国に未曾有の被害をもたらした関東大震災から100年の節目でもあります。国土交通省では「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」において「首都直下地震等の大規模地震対策の強化」というテーマを掲げ、発災時の被害を軽減するため、基幹インフラの耐震化等の施策を進めています。また、東京都をはじめとした関係機関とも連携して、防災対策に関するシンポジウムや企画展等を開催し、防災意識の醸成も図っているところです。

国土交通省では、このような激甚化・頻発化する豪雨災害、切迫化する大規模地震等から国民の命と暮らしを守るため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、事前防災・減災対策の取組を重点的かつ集中的に進めています。さらに、先の国会では、国土強靱化実施中期計画が法定化され、これにより実施計画を切れ目なく策定し、5か年加速化対策後も継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めることが可能となった

ほか、7月には基本方針である「国土強靱化基本計画」の改定も行いました。これらに基づき、引き続き、全力で防災・減災、国土強靱化に取り組んでまいります。

また、本年7月には、新たな国土形成計画を策定しました。国土形成計画では、新たな国土の将来ビジョンとして、「新時代に地域力をつなぐ国土」を掲げ、質の高い交通やデジタルのネットワークを通じて、「シームレスな拠点連結型国土」の構築することとしています。

これに加えて、データとデジタル技術を活用し、社会資本や公共サービスのほか、業務そのものや組織、プロセス、建設業の文化・風土や働き方を含めて変革する「インフラ分野のDX」に取り組んでいます。

さらに、2050年カーボンニュートラルに向けては、関係省庁や産業界と連携し、くらしやまちづくり、交通・運輸、インフラ等のGX(グリーントランスフォーメーション)の推進にも取り組んでいるところです。

以上のような施策を着実に実施し、人口減少・少子高齢化など我が国が直面する課題の解決を図っていく上で、インフラ分野への期待は大変大きく、土木技術や建設業に関わる皆様のご協力がより一層重要であると考えます。引き続き、国土交通行政の推進にご協力を賜りますようお願いいたします。

今回の「土木の日」に関連して開催される各種イベントにおける土木との触れ合いを通じ、一人でも多くの方が土木技術に支えられたインフラ整備の意義に対する理解を深め、その整備や管理のあり方、土木技術が目指すべき方向性などについて考えていただく機会となることを期待しております。

11月18日～24日 「くらしと土木の週間」



寄稿

「土木の役割と魅力」を発信

一般社団法人建設コンサルタンツ協会 会長 中村 哲己

近年、頻発化・激甚化する自然災害の発生、インフラの老朽化、人口減少と少子高齢化による都市機能の衰退など、我が国の社会環境は大きく変化しています。このような中で、国民の安全・安心で潤いのある暮らしを支えるためには、SDGsの目標達成に向けた持続可能な社会づくりが求められています。

土木には、その技術や事業によって、強靱なインフラの整備や包摂的かつ持続可能な産業の促進、カーボンニュートラル実現などのSDG

sの目標達成を支えることで、国民の安全・安心で潤いのある暮らしを支えるという重要な役割があります。また、このような事業活動を通して、「世のため、人のため」となる社会貢献に携われることは、土木技術者にとって大きな魅力の一つとなります。

建設コンサルタンツ協会は、会員各社の企業活動や協会の事業活動を通して、このような「土木の役割と魅力」を常に発信してきました。会員各社の災害時支援活動、協会の小中学生を対象とし

た防災教育、中高生を対象に魅力・やりがい伝える土木出張PR、高校・高専・大学への出前講座、親子見学会、大学生への業界説明会、戦後のインフラ整備の意義や偉業を伝える「インフラ整備70」の開催、各支部による「インフラ整備構想」の策定など、多岐にわたっています。「インフラ整備構想」は、分散型国土構造の構築、魅力ある地方創生、災害に対するリダンダンシーの確保など次世代につながる将来ビジョンです。今後も、新たな役割や新しいニーズへの挑戦などを通して、「土木の役割と魅力」を発信していきます。

土木に期待される役割は、GXのさらなる推進やグローバル・サプライチェーンの強化などにより、ますます多様化し拡大することが想定されます。「土木の日」が、このような「土木の役割と魅力」を学生の皆さまや国民の皆さまに広く伝える機会になることを願っております。

設立八十周年を迎えました
加入満足度の向上にむかいます
国民健康保険組合 建築
理事長 柴 畑
東京都千代田区平河町一丁目五番九号
電話 03(3334)1124

建設業と、ともに歩みつづける
東日本建設業保証株式会社
千一〇四一八四三三
東京都中央区八丁堀二二七七一〇〇
電話 03(3555)2711
東京都中央区築地五二一〇四四
電話 03(3555)2711

安全・安心の国土づくりへ
建設コンサルタンツ協会は、社会資本整備をリードする自律した産業を目指します
JCCA
一般社団法人
建設コンサルタンツ協会
会長 中村 哲己
副会長 大本 修
副会長 多田 智
東京都千代田区三番町1番地(KY三番町ビル7・8F)
電話 03(3239)7992 FAX 03(3239)1869
URL https://www.jcca.or.jp/

確かなものを 地球と未来に
一般社団法人 日本建設業連合会
JFCC
JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS
会長 宮本 洋一
東京都中央区八丁堀 2-5-1(東京建設会館内) 電話 03(3553)0701(代表)
URL https://www.nikkenren.com

一般社団法人
全国建設業協会
会長 奥村 太加典
東京都中央区八丁堀2-5-1 電話 03(3551)9396
一般社団法人
JRCOA 日本道路建設業協会
会長 西田 義則
東京都中央区八丁堀2-5-1(東京建設会館) 電話 03(3537)3056

進化する技術と社会への貢献 PC建協の未来地図
一般社団法人
プレストレスト・コンクリート建設業協会
会長 森 拓也
東京都新宿区津久戸町4-6(第三ビル) 電話 03(3260)2535

架ける つなぐ 支える
一般社団法人
日本橋梁建設協会
会長 川畑 篤敬
東京都港区西新橋1-6-11(西新橋光和ビル9階) 電話 03(3507)5225

一般社団法人
日本埋立浚渫協会
会長 清水 琢三
東京都港区赤坂3-3-5(住友生命山王ビル) 電話 03(5549)7468(代表)

東京を造る、日本を創る
一般社団法人
東京建設業協会
会長 今井 雅則
東京都中央区八丁堀2-5-1 電話 03(3552)5656

一般財団法人
港湾空港総合技術センター
SCOPE
理事長 山縣 宣彦
東京都千代田区霞が関3-3-1(尚友会館) 電話 03(3503)2081

登録基幹技能者講習機関
一般社団法人
日本トンネル専門工事業協会
会長 津田 修一
東京都港区新橋1-9-27(新橋五光ビル) 電話 03(3432)2671

一般社団法人
全国中小建設業協会
会長 土志田 領司
東京都中央区新富2-4-5(ニュー新富ビル2階) 電話 03(5542)0331

一般社団法人
jorgc 日本建設業経営協会
会長 中村 信吾
東京都江東区東陽5-30-13 電話 03(6458)7291

一般社団法人
日本機械土工協会
会長 山梨 敏幸
副会長 堤 節夫 谷口 賢治 玉石 修介
東京都台東区東上野5-1-8(上野富士ビル) 電話 03(3845)2727

登録基幹技能者講習機関
一般社団法人
日本トンネル専門工事業協会
代表理事 野崎 正和
東京都港区西新橋1-9-1(プロドリ-西新橋9階) 電話 03(5251)4150

一般社団法人
建設コンサルタンツ協会関東支部
支部長 大本 修
東京都新宿区西新橋3-8-4(BABAビル) 電話 03(6276)6691

一般社団法人
ウォーターフロント協会
会長 須野原 豊
東京都千代田区一番町10-10(相模屋第3ビル4階) 電話 03(6272)9185

「土木の魅力向上プロジェクト」展開

(まつなが・しょうじ) インフラ・ラボ代表取締役。内外の橋の設計・維持管理、災害調査・復旧計画が専門の土木技術者。研究者、横浜国立大学客員教授、九州産業大学教授(非常勤)を務め、土木工事の子ども向け体験イベントなども開催。趣味は土木写真、歴史散歩、読書。長崎県出身、53歳。



土木学会
「魅力ある土木の世界発信小委員会」
委員長

松永 昭吾氏

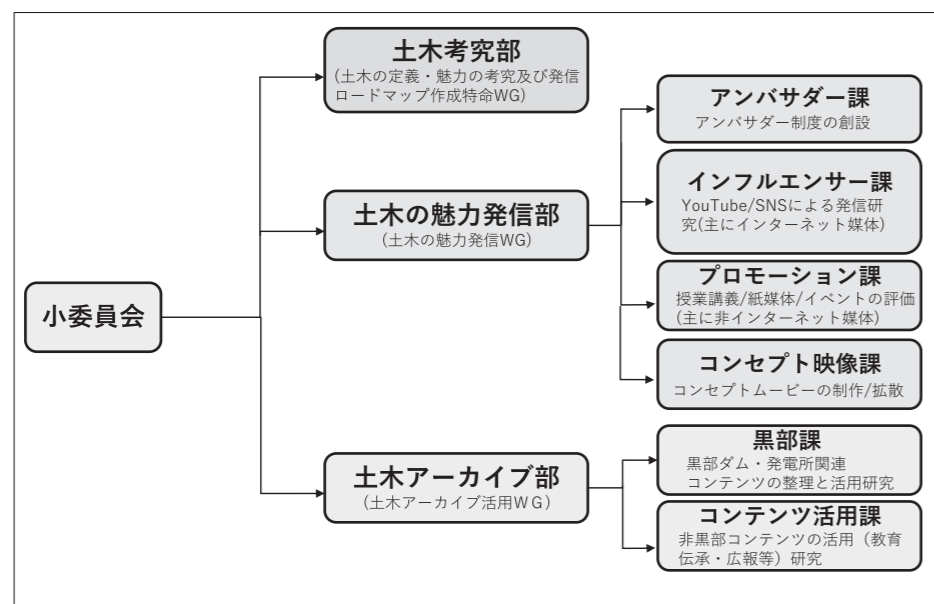
20〜30年前の土木広報の主目的は「合意形成」。納税者である国民に税金を投じるインフラ整備の意義を伝え、理解してもらうことが目的だった。松永氏は「説明責任」を果たすために「土木」に対する風当たりが強くなり、土木の側が自ら政治や国民と距離を置いた。現場を仮面して覆い隠すようなことが行われていた。松永氏は「土木の魅力向上プロジェクト」を推進している。今年度の会長特別プロジェクトの下に設置した「魅力ある土木の世界発信小委員会」の松永昭吾委員長(インフラ・ラボ代表取締役)は、現場の最前線に立つ人を含め土木に関わる多様な人たちが自分の言葉で魅力を発信することが大切だと強調。発信への挑戦を繰り返すことで「土木の魅力」がさらに磨かれ、ステータスも上がっていくと思っています。

アクションプランから10年

たまたま、インターネットを通じて事業に関する詳細な資料を作成して発信したり、イベントを開いたり、一般の人たちの理解を促そうという努力は続いていた。しかし、「全然伝わってないのではないか」という危機感があつた。2013年に土木学会は「土木広報アクションプラン」を策定。「伝える」から「伝える」へと土木広報を変えていくことになった。この間、土木に関する書籍の出版や、国語辞典にも土木がしっかりと定義されるようにするなど「伝える」ことを意識した取り組みが進められてきた。

松永氏は「働き方の多様化で土木に就く人が減り、若手不足の課題に建設業界が直面している。生きた言葉で土木の魅力を伝えることが大切だと考えています。」「土木の魅力を伝えるには、現場の最前線に立つ人たちが自らを磨き、対話を重ねる中で「持続可能な魅力発信」につなげていく必要がある。」「土木とは何か」「何のために土木をやるのか」などの検討を進めている。

魅力ある土木の世界発信小委員会の組織図



自分の言葉で伝えよう

「土木の日」に寄せて

土木学会 会長 田中 茂義



工学の発展と技術者の地位向上へ

11月18日は、「土木の日」です。漢字の「土」と「木」を分解すると、「十」「一」「十」「八」となることと、土木学会の前身である「工学会」の創立記念日にあたる日ということで、1987年に制定されました。この時期には、土木学会の本部と全国八つの各支部が主催し、さまざまな関連団体の皆さまにもご協力をいただき、数多くの土木の日関連行事が開催されます。それぞれの行事が盛大に開催され、多くの方々に土木のことを身近に感じていただき、土木の魅力を向上させることができればと思います。

土木学会では、2023年度の会長特別プロジェクトである、「土木の魅力向上プロジェクト」を現在展開中です。このプロジェクトを立ち上げた背景としては、土木工学は人々の生活に深く関係しているにもかかわらず、社会からあまり評価されていないのではないかという問題意識があり、もっとさまざまな形で「土木の魅力」を発信し、世の中の皆さんに知っていただき、ひいては土木の地位向上に結び

付けていきたいの思いがあります。今回のプロジェクトを通じて、「自分の言葉で伝える」ことの大切さを改めて実感しています。6月の定時総会場で発表したコンセプトムービーに、土木学会会長として自らメッセージを発信しました。さらに、土木学会活動とこれまであまり関わりの無かった建設系ユーザーの皆さまとの対談動画に会長自ら出演するという取り組みも行いました。発信する方法や媒体についても、発信力のある方の力を借りる、また多くの方が見る媒体を選ぶなどして、さまざまな方に土木の魅力が伝わるよう工夫しています。

また、土木のステータスアップを目指し、さまざまな分野で活躍する土木技師のすごさを再認識する活動も進めています。土木の日を迎えるにあたり、土木に関わる皆さんが、「自分の言葉で」土木の魅力をさまざまな形で発信することで、土木工学のさらなる発展と、土木技術者の地位向上につながることを祈念します。

SNSも積極的に活用 業界で働く若手への広がり期待

向上を掲げ、魅力発信に取り組み。そこにはこのように背景があつたのか。松永氏は「働き方の多様化で土木に就く人が減り、若手不足の課題に建設業界が直面している。生きた言葉で土木の魅力を伝えることが大切だと考えています。」「土木の魅力を伝えるには、現場の最前線に立つ人たちが自らを磨き、対話を重ねる中で「持続可能な魅力発信」につなげていく必要がある。」「土木とは何か」「何のために土木をやるのか」などの検討を進めている。

1年限定の会長特別プロジェクトは「失敗も含めた成果が得られる」と思っています。松永氏は、来年度以降に土木学会の「土木の魅力向上プロジェクト」を推進し、建設業界の成果の反映や、若手への広がり期待を寄せている。

<p>佐藤工業株式会社 取締役社長 平間 宏</p>	<p>熊谷組 取締役社長 櫻野 泰則</p>	<p>安藤ハザマ 代表取締役社長 国谷 一彦</p>	<p>前田建設工業株式会社 代表取締役社長 前田 操治</p>	<p>株式会社フジタ 代表取締役社長 奥村 洋治</p>	<p>戸田建設株式会社 代表取締役社長 大谷 清介</p>	<p>大成建設株式会社 代表取締役社長 相川 善郎</p>	<p>清水建設株式会社 取締役社長 井上 和幸</p>	<p>鹿島建設株式会社 代表取締役社長 天野 裕正</p>	<p>株式会社大林組 代表取締役社長 蓮輪 賢治</p>	<p>株式会社オリエンタルコンサルタンツ 代表取締役社長 野崎 秀則 本社 〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 TEL.03 (6311) 7551/FAX.03 (6311) 8011</p>
<p>大豊建設株式会社 代表取締役社長 森下 覚恵</p>	<p>銭高組 社長 銭高 久善</p>	<p>株式会社奥村組 代表取締役社長 奥村 太加典</p>	<p>株式会社鴻池組 代表取締役社長 渡津 弘己</p>	<p>東急建設株式会社 代表取締役社長 寺田 光宏</p>	<p>三井住友建設株式会社 代表取締役社長 近藤 重敏</p>	<p>五洋建設株式会社 代表取締役社長 清水 琢三</p>	<p>西松建設株式会社 取締役社長 高瀬 伸利</p>	<p>飛鳥建設株式会社 代表取締役社長 乗京 正弘</p>	<p>鉄建建設株式会社 代表取締役社長 伊藤 泰司</p>	<p>株式会社建設技術研究所 代表取締役社長 中村 哲己 東京都中央区日本橋浜町3-21-1 (日本橋浜町Fタワー) https://www.ctie.co.jp 電話03 (3668) 0451 (代表)</p>
<p>セントラルコンサルタンツ株式会社 代表取締役社長執行役員 木原 一行 〒104-0053 東京都中央区晴海2丁目5番24号 晴海センタービル10階 電話 03 (3532) 8031 FAX 03 (3532) 8022 URL https://www.central-con.co.jp</p>	<p>株式会社東京建設コンサルタント TOKEN C. E. E. Consultants Co., Ltd. 代表取締役社長 大村 善雄 東京都豊島区北大塚1-15-6 電話03 (5980) 2633 www.tokencon.co.jp</p>	<p>株式会社パシフィックコンサルタンツ 代表取締役社長 大本 修 東京都千代田区神田錦町3-22 電話03 (6777) 3001</p>								

